

石川県港湾土地造成事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 7 項及び第 40 条の 2 第 1 項の規定により、石川県港湾土地造成事業の令和 6 年第 4 回石川県議会定例会において認定された令和 5 年度決算の要領及び令和 6 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日まで（以下「上半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和 6 年 1 2 月 2 0 日

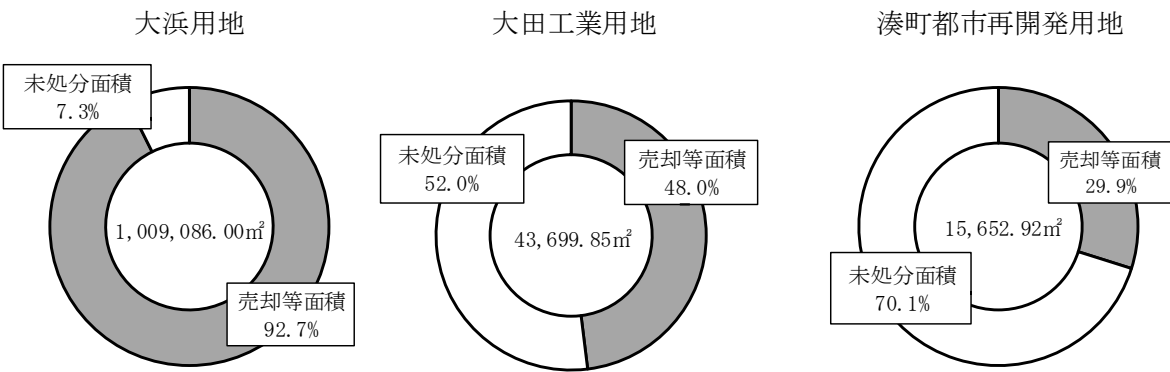
石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

港湾土地造成事業は、港湾において臨海部の土地造成を行い、港湾関連企業を誘致することにより、石川県の産業経済の発展に寄与することを目的に設置しており、現在は、保有用地の売却と貸付けを行っています。

今後とも、関係機関との連携を密にしながら、港湾関連企業用地やふ頭、道路等の公共施設用地として、引き続き売却予定資産の早期売却に努めるとともに、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効活用にも努めていきます。

●用地の保有状況



(単位：m²)

用地名	造成面積	売却等面積	未処分面積
大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	74,119.60
大田工業用地	43,699.85	20,996.87	22,702.98
湊町都市再開発用地	15,652.92	4,677.04	10,975.88
計	1,068,438.77	960,640.31	107,798.46

(注) 用地の保有状況は、令和 6 年 9 月 3 0 日現在のものです。

●過去5年間の収益的収支決算

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
港湾土地造成事業収益	4	3	3	3	3
港湾土地造成事業費用	2	3	5	8	11
収支差	1	0	△ 2	△ 5	△ 8

(注)端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

2 令和5年度決算の要領

(1) 業務の概要

事業収益については、対前年度比6.5パーセント減の3,100千円となりました。

一方、事業費用は、対前年度比36.2パーセント増の11,901千円となり、この結果、当年度純損失は8,801千円となりました。

(2) 経営の状況

ア 収益的收入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減	
			額 A－B＝C	率 C／B×100
港湾土地造成事業収益	3,100	3,316	△ 216	△ 6.5%
営業収益	0	0	0	—
営業外収益	3,100	3,316	△ 216	△ 6.5%
港湾土地造成事業費用	11,901	8,740	3,161	36.2%
営業費用	11,693	8,740	2,953	33.8%
営業外費用	208	0	208	皆増

イ 資本的收入及び支出

該当なし

ウ 損益計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	0	営業費用	11,693
土地売却収益	0	一般管理費	11,693
営業外収益	3,100	営業外費用	208
受取利息及び配当金	0	支払利息	0
雑収益	3,100	雑支出	208
合 計	3,100	合 計	11,901
当 期 純 利 益			△ 8,801

エ 貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業資産	1,346,549	流動負債	11,000
未成土地	1,346,549	未払金	1,000
大浜用地	1,034,151	その他流動負債	10,000
大田工業用地	147,203	負債合計	11,000
湊町都市再開発用地	165,195	資本金	650,053
流動資産	112,376	剰余金	797,872
現金・預金	112,376	資本剰余金	99,588
未収金	0	国庫補助金	99,588
未収収益	0	利益剰余金	698,284
		利益積立金	63,209
		当年度未処分利益剰余金	635,075
		資本合計	1,447,925
資産合計	1,458,925	負債資本合計	1,458,925

3 上半期における経営の状況

上半期は、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効利用に努めました。
上半期における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額 B	執行率 B / A × 100
収 入	港湾土地造成事業収益	16,942	5,586	33.0%
	営業収益	10,000	0	0.0%
	営業外収益	6,942	5,586	80.5%
支 出	港湾土地造成事業費用	8,337	46	0.6%
	営業費用	8,327	46	0.6%
	営業外費用	10	0	0.0%

収入は、土地貸付料です。

支出は、一般管理費の印刷製本費です。

(2) 資本的収入及び支出

該当なし

4 資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月 末 現 在 高
		増加額	減少額	
事 業 資 産	1,346,549	0	0	1,346,549
未成土地	1,346,549	0	0	1,346,549
流 動 資 産	112,376	11,176	6,632	116,920
計	1,458,925	11,176	6,632	1,463,469

流動資産の増減額は、預金及び未収金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月 末 現 在 高
		増加額	減少額	
流 動 負 債	11,000	0	1,000	10,000
計	11,000	0	1,000	10,000

流動負債の減少額は、未払金です。

うち企業債

該当なし